

平成31年度施策評価表(平成30年度振り返り)

1 施策の概要(第4次長期総合計画(後期:平成28年度~令和2年度)に掲げる事項)	
施策名	03 行財政改革の推進
上位政策	01 計画を推進していくために
施策統括課	企画調整課 施策統括課長名 小堀 高広
関連課	企画調整課、行政管理課、秘書広報課、財政課、職員課、情報管理課、管財課、課税課、納税課、施設建設課
関連する個別計画等	(市)財政健全経営計画、(市)まち・ひと・しごと創生総合戦略、(市)公共施設等総合管理計画、(市)施設整備プログラム、(市)ICT推進プラン、(市)職員人材育成基本方針(見直し改定版)
予定計画事業	行財政改革の推進、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、公共施設マネジメントの推進、新公会計制度への対応
施策に対する基本的な考え方(第4次長期総合計画より)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に負担を残さぬよう、公と民の役割の範囲を的確に見定め、市民の目線に立ち、優先度の高い施策、事業に行政資源を集中させることにより、効果的で効率的な都市経営を推進していかなければならない。そのために、施策や事務事業、行政の執行体制、受益と負担の適正化などについて、不断の見直しを行い、行財政改革を推進する。 ・地方分権改革が進められる中、引き続き、地方自治の担い手である職員の意識改革と行政能力・経営能力の向上に努め、より一層市民の負託に応え、信頼される職員となることをめざす。
基本事業名(1~3)	第4次長期総合計画における方向性
03-01 持続可能な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・「財政健全経営計画」に沿った行政運営を進めるとともに、引き続き自治体としての経営の目標をもって、本市の身の丈に合った財政運営に努め、基礎自治体としての責務を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた取り組みを推進する。 ・新しい情報技術を活用することにより、事務事業の見直し、費用対効果、セキュリティなどに配慮したシステムの導入を進める。また、情報システムの最適化、セキュリティの徹底及び市民の利便性の向上を図るとともに、行政BPRを推進し、効率的な行政運営を実現する。 ・公共施設の老朽化に係る課題に対応するため、公共施設マネジメントを推進し、財政負担を軽減、平準化するとともに、利用需要の変化などにも対応した公共施設の運営に努める。 ・効率的な行政運営のために、他自治体と連携・協力し、情報共有や課題解決などに向けた取り組みに努める。
03-02 財政基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・市財政を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと見込まれる中、市民が必要とする公共サービスを維持していくために、不断の行財政改革を進める一方で、自主財源の確保に向けて税収構造の改善に取り組む。また、国や都の補助制度を積極的に活用する等、身の丈に合った計画的な財政運営に取り組む。 ・適正な課税と税の徴収率の維持及び債権の統一的な管理体制を確立し、未収入債権処理のための取り組みを進めるとともに、使用料・手数料における受益者負担の適正化に努める。また、起債(市債)について、過大な後年度負担が発生しないよう、十分配慮しながら活用する。 ・「財政健全経営計画」に財政調整基金の水準保持のための運用方を掲げ、目標の達成に向け取り組むとともに、将来の行政需要を見込んだ基金の積み立てを図る。 ・新公会計制度の導入に向けた取り組みを進め、市民にわかりやすい財政状況の説明に努める。
03-03 人材の育成と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「職員人材育成基本方針」の各施策の取り組みをPDCAサイクルの手法を用いて着実に進める。 ・職員個々の能力・業績を評価し、意識向上や業務改善を図るため、人事評価制度を本格実施する。 ・研修制度の充実に向けて、職場内研修、外部機関での研修、他団体への派遣研修など、より効果的かつ、多くの職員が参加できるように研修の内容の充実化を図る。 ・ワーク・ライフ・バランスを重視し、健康で働きやすい環境づくりや、多くの職員が昇任・昇格への意欲を持ち、自らの能力を高め、発揮できる環境づくりに努める。 ・職員一人ひとりが、全体の奉仕者として、市民サービスに的確に応えられるプロフェッショナルとして、地域の人材=人材となることをめざす。

1 施策の概要（第4次長期総合計画（後期：平成28年度～令和2年度）に掲げる事項）	
基本事業名（4～5）	第4次長期総合計画における方向性

2 施策の成果指標と実績					
No	成果指標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	自主財源比率の割合	%	48. 1	47. 7	49. 2
2	市民一人当たりの地方債残高	千円	288	279	274
3	経常収支比率（臨時財政対策債を加えた場合）	%	93. 8	93. 2	94. 5
4	職員の能力・業績が適正に評価されていると感じている職員の割合	%	未把握	未把握	未把握
5					

3 施策内事務事業数と施策のコスト					
項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
本施策を構成する事務事業数	本	58	44	44	
トータルコスト	千円	1,544,093	1,542,738	1,407,696	
事業費（内書き）	千円	909,649	885,049	728,295	
人件費（内書き）	千円	634,444	657,689	679,401	

4 基本事業について (1~3)		
	現状と課題	令和2年度に向けた方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ・国全体が少子化、超高齢社会へと進行する中、人口減少とともに人口構造が変化しており、本市でも人口減少のトレンドに入りつつある。また、高齢化率は年々増加している。 ・財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図るために取りまとめた「公共施設等総合管理計画」や「施設整備プログラム」に沿った公共施設マネジメントを推進しているが、人口急増にあわせて整備された公共施設を中心とした社会インフラの老朽化への対応は課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までを計画期間とする「第4次長期総合計画」に続く総合計画の策定を通じ、次の10年を見据えた方向性を検討していく。 ・現行の「財政健全経営計画実行プラン」を着実に推進していくとともに、総合計画と連動し、令和2年度までを計画期間とする「財政健全経営計画」の改定を通じ、次の5年を見据えた方向性を検討していく。 ・「公共施設等総合管理計画」や「施設整備プログラム」に沿って、公共施設マネジメントの着実な推進を図る。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな景気回復基調を受け、市民税は微増に転じたが、国では地域間の税源の偏在を是正する取り組みが進められており、本市の財政状況は非常に厳しいものがある。 ・市の税収構造は個人市民税に依存している中、人口減少により生産年齢人口が減ることが推測され、税収面への影響が懸念される。 ・老年（高齢者）人口の増加や子育て支援施策の拡充による社会保障関係経費の増大に加え、公共施設の老朽化による改修費などの負担増もあり、これらに充てるための財源確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、身の丈に合った計画的な財政運営に取り組む。 ・将来に亘り持続可能な市政運営を行っていくため、不断の行財政改革を進めながらも地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための取り組みを推進し、健全な財政運営と持続的成長の好循環を図る。（03-01 持続可能な行政運営と同様の方向性） ・適正な課税と税の徴収率の維持及び債権の統一的な管理体制を確立し、未収入債権処理のための取り組みを進める。 ・地方公会計制度の運用により、透明性の向上と行政マネジメント力の向上に努める。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価結果について、管理職では、昇給反映、勤勉手当への反映を実施した。また、一般職では、既に実施している勤勉手当への反映に加え、昇給反映についても検討した。 ・職員研修では、職員の自主研修グループ活動への支援を継続実施するとともに、市と包括的連携協力の関係にある大学への講師派遣や実務研修など、職員の能力向上に向けた研修を実施した。 ・研修を充実するための費用面のほか、業務多忙の中での研修参加に向けた組織対応について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度については、職員の意識向上、業務改善が図れるよう、引き続き制度の成熟に努めるとともに、一般職の人事評価結果の昇給反映を実施する。 ・最小の経費で研修制度を充実することと、より多くの職員の研修参加を目指す。

4 基本事業について (4~5)

		現状と課題	令和2年度に向けた方向性
4			
5			

5 令和2年度に向けた施策方針

・「財政健全経営計画実行プラン」及び「公共施設等総合管理計画」を着実に推進していくとともに、次のステージに向けた総合計画及び財政健全経営に関する基本方針の策定を通じ、方向性を整理した上で、引き続き各施策の展開を支える行財政改革を推進し、以って将来に亘り持続できる市政運営につなげていく。

6 令和2年度の施策の位置づけ

重点施策